

(様式1-2)

広野町 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期: 平成30年3月

令和3年1月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成26年度 to 令和3年度), 全体事業費(注5), 全体事業期間, 備考(注6). Includes a summary row at the bottom.

Summary table with columns: 県名 (福島県), 担当局名(注7) (広野町), 復興企画課, 担当者氏名(注7) (大和田 徹), 市町村名(注7) (広野町), 電話番号(注7) (0240-27-1251), メールアドレス(注7) (soru01@town.hirono.fukushima.jp).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注4)「各年度の交付対象事業費(中程)」のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注7)共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。